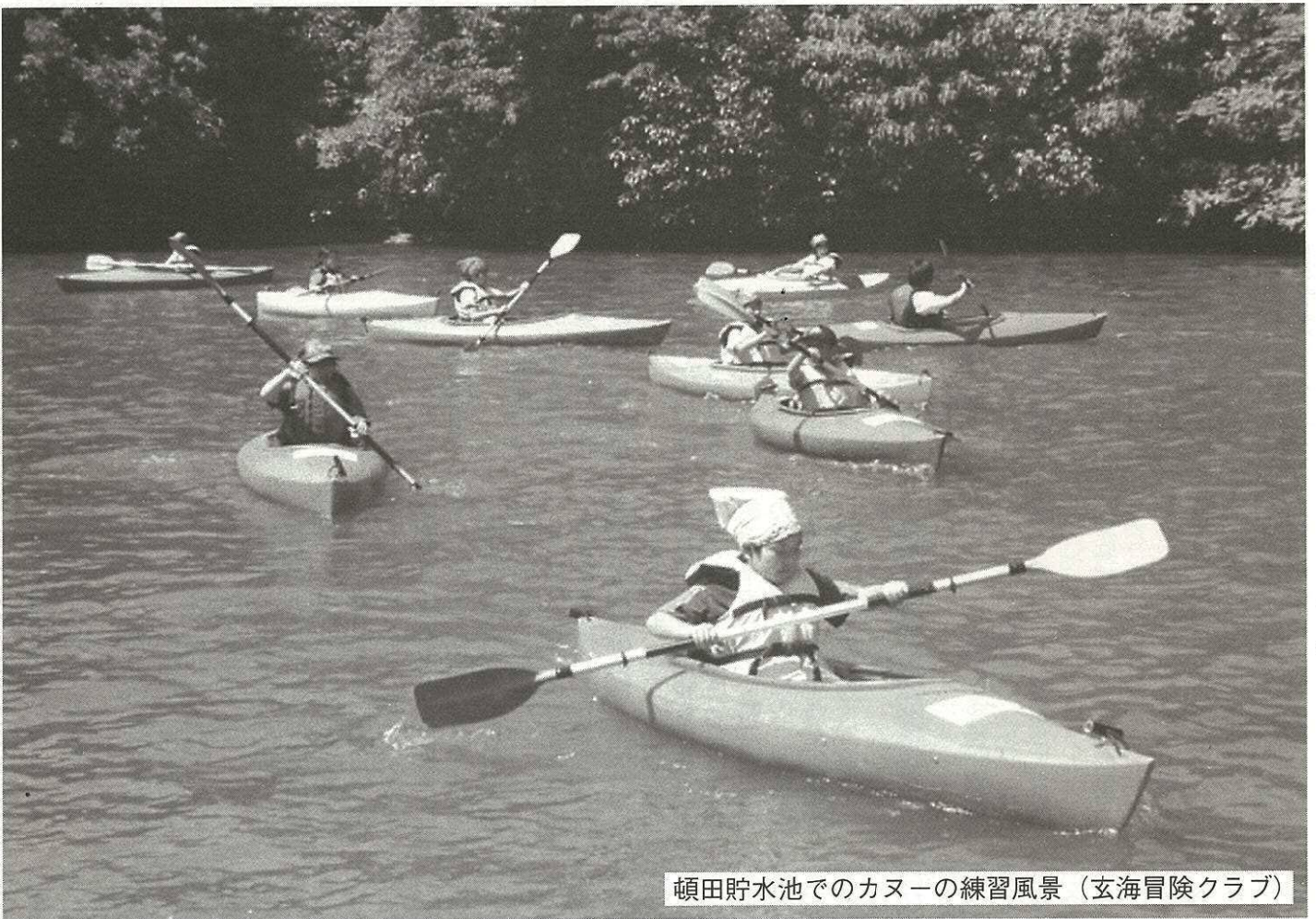


六月定例会

平成17年度補正予算や市民生活に関わりの深い条例改正などを可決！

6月定例会が5月30日から6月7日までの9日間の会期で開かれました。
 市長から41件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案が可決されました。
 また、議員から提出された議案は9件で、うち6件を可決しました。

本会議での質問と答弁 2～4P



頓田貯水池でのカヌーの練習風景（玄海冒険クラブ）

市議会の虚礼廃止にご理解を！

— 公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。 —

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと
（自筆の答礼は除く）
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

本会議の質問と答弁

本会議での質問と答弁は、紙面の都合により要約したものを掲載しています。
詳細は、9月上旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。

また、市議会のホームページの会議録検索システムでも10月上旬頃から閲覧できます。

低価額での引継ぎを！

▼若戸大橋▲

議員 若戸大橋は日本道路公団に対し、他の赤字有料道路の借金返済額を補つ引当金として、約八十五億円もの繰り入れを行ってきた。公団の財政に大きく貢献してきたことを踏まえ、引継ぎ価額は、できるだけ低く抑えるよう交渉すべきではないか。

市長 道路公団との協議にあたっては、①通行料金値下げへの市民の強い願い、②本市の物流戦略上の必要性、③道路公団財政への北九州市民の貢献度などを強く主張し、できる限り低い価額で引継ぎができるよう、三十回以上の協議を重ねてきた。

その結果、本年四月に道路本体の価額は約八十四億円との提示があった。市としても、その算定方法などを検討した結果、この価額自体は、国の算定ルールに従ったものであるため、引継ぎ時点での精査が加わるものの、大きく変動することはないと考えている。
今後は、道路本体以外の管理事務所などの資産についても、でき

本会議では、各会派から次の15人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- | | | | |
|-------|------|-----|-----|
| 堀馬橋平 | 山三河川 | 木赤田 | 野日柳 |
| 勝一和政 | 眞智一 | 耕年文 | 謙雄 |
| 口場本山上 | 本宅田 | 端村松 | 依野井 |
| 考榮生 | 智吾子 | み一郎 | 伸雅 |
| 孝榮生 | 智吾子 | み一郎 | 伸雅 |
| 勝一和政 | 眞智一 | 耕年文 | 謙雄 |
| 口場本山上 | 本宅田 | 端村松 | 依野井 |
| 堀馬橋平 | 山三河川 | 木赤田 | 野日柳 |

るだけ安く引継ぎができるよう、引き続き努力していきたい。

歳入不足について！

▼競輪、競艇特別会計▲

議員 競輪、競艇特別会計は二月議会において、①

減額補正、②市債発行による経営体質の強化を行ったばかりである。このような状況にも関わらず、平成十六年度の歳入不足額を平成十七年度予算で補つ「繰上充用」という特別な措置をとることについて、市長の見解を尋ねる。

市長 繰上充用は、健全な財政運営を確保するとい

う観点から、安易に行うべきものではないと認識している。このため、経費削減や増収対策などにより、競輪、競艇の経営の安定化を図っていききたいと考えている。

具体的には、平成十七年度において、ナイター競艇の拡大など十億円を超える経営改善策を実施する予定である。特に、経営状況が厳しい競輪事業については、経営改善検討委員会からの提言にあった「開催業務の包括的な民間委託の実施」を柱に、基本的な経営改善に取り組んでいきたい。

若戸渡船の値上げは？

議員 若戸渡船の運賃値上げを放棄し、市民に負担を押し付けるものである。撤回すべきではないか。

経済文 局長 運賃の改定については、昨年七月、経営改善検討委員会から、出来る限りの経営努力を行った上で経費に見合う運賃とすることが望ましいとの提言を受けた。そこで市としては、船舶の小型化による乗組体制の見直しや民間委託を実施し、約一億円の経費を削減するなど、経営改善努力を行った上で、運賃を値上げするものである。

なお、民間委託後の経費に見合う運賃は一人二百円であるが、公益性などに配慮し、大人片道百円とした。
このように今回の運賃改定は、公益性にも配慮しながら、利用者にとっての負担を求めており、今後の安定的な運営のために必要不可欠であると考えている。

どう変わるのか！

▼市政テレビ番組▲

議員 現在放映されている五つの市政テレビ番組を見直すか、どのよう

な方針で見直すのか。
総務市 局長 市政テレビ番組は、昭和三十九年の放送開始以来、市民ニーズに応じて番組を変更し、内容を工夫してきた。昨年の市民アンケートでは、①放映時間帯が土曜日の午前中に集中しているため、見ることができない、②各番組の内容が似ているなどの課題が明らかとなった。

そこで、番組をより多くの市民に見てもらえるよう放送時間帯の変更や再放送の実施を考えている。番組内容も、①市の施策や課題などを知らせる情報提供番組、②活躍する市民や団体などの紹介番組、③本市の自然や観光施設などの魅力を伝える番組の三つに整理する方向で、今年十月からの開始に向け、準備を進めている。

議員 地震による建物の倒壊被害を防ぐため、古い基準で建てられた建築物に耐震改修の助成金を出してはどうか。
建築都 市長 今年三月の福岡県西方沖地震の発生で、過去に地震災害の少なかった本市でも、建物の地震対策についての市民の関心は、これまでになく高まっていると思われる。本市でも、震度六弱の地震は起こりうる

とされており、昭和五十六年以前の旧基準で建てられた建物は、木造家屋に限らず耐震改修が必要である。今回の地震を受け福岡県では、今年六月から耐震診断を行うアドバイザーの派遣事業を始めることから、市としても、県と連携して耐震診断の促進に取り組む。
耐震改修への助成金については、他都市での利用実績が低いことから、今後耐震診断の利用状況や市民の要望を把握した上で、制度のあり方について検討していきたい。

人口百万人に 対する見解は！

議員 人口が百万人を下回ったことに対しては様々な意見がある。市長は「百万人をどう捉えているのか見解を尋ねる。

市長 人口の減少は全国的な傾向であり、逆転させることは容易でない。特に大きな要因である少子化については、国と市をあげて取り組むべき課題である。

今後は、人口などまちの規模ではなく、質が問われる時代である。昨年十一月の市政アンケートでも、約七十五パーセントの人が、人口減少は仕方ない、市民生活の質の向上を優先すべきであると答えている。まず百万人ありきではなく、市民にとっての暮らしやすさや都市としての活力などが求められるのではないかと考えている。
今後も、北九州二百万都市圏の中核としてふさわしい都市を目指して、努力していきたいと考えている。

高齢者の知識や経験を活かそう！

議員 高齢者の生きがいづくりにとして、その知識や経験を活かせるような取組を行ってはどうか。

市長 本市では、急速に進む高齢化をプラスに活かすため、年長者研修高等学校で生きがいづくりなどに取り組んできた。また、間もなく現役を引退するいわゆる「団塊の世代」を含めた高齢者の力を借りて、本市の活性化が図れないか検討してきた。

その結果、現在、高齢者が自己研鑽や自己実現を図り、社会で再び活躍できるように本格的な学習意欲に応える（仮称）生涯現役能力開発大学の開校準備を進めている。この大学は、高齢者が長年培ってきた技術・知識を活かして、経済や産業をリードできる人づくりを目指すもので、「コミュニティビジネス」の創業などにより、都市の浮揚につながるものと期待している。

今後、高齢者が生涯現役として積極的に活躍できる環境づくりを進め、選択肢の多い生きがいづくりに努めていきたい。

照明付プレイパークの設置を！

議員 若者に人気があるスレートボードやスリーオンスリーバスケットなどができる夜間照明付のプレイパークを各区に設置すべきではないか。

教育長

現在、五つの公園にスレートボードを整備しており、来年四月には、小倉南区に二面を整備する予定である。また、スケートボード場の整備については、他都市の例などを参考に検討した結果、①騒音等の問題で市街地から離れており利用が少ない、②運営が利用者の自己責任のため、決まりが守られず安全面での問題が多い、といった課題がある。

市街地での夜間照明付プレイパークの設置は、こうした問題点を踏まえて、①地元住民の理解、②利用者の安全確保、③施設の管理運営方法について慎重な検討が必要と考えている。なお、総合体育館などでスリーオンスリーバスケットボールなどの大会を開催しており、今後も既存施設を活用した取組を進めていきたい。

市としての責任は？

▼モノレール会社に対する債権放棄▲

議員 モノレール会社に対する約二百七十億円の債権の株式化や資本金の減資などは、実質的には債権の放棄である。市としての責任をどのように考えているのか。

市長 北九州モノレールは、累積債務に加え、設備更新に多額の費用が必要のため、抜本的な経営改善が急務であった。そこで、経営検討委員会の提言も踏まえ、①モノレールの存続を確実にするために財政支援を行う

こと、②今後市による新たな資金投入は行わないことを基本方針として、検討を行った。その結果、債務の返済負担を軽減すれば、自立経営が可能であることから、モノレール会社に対する債権を出資に切り替えることや減資に応じることが最善の策との結論に至った。今回、公金で支えなければならなくなったことは、誠に遺憾ではある。市の責任は、会社の経営改善を果たし、安定した経営の下で、モノレールを確実に維持していくことであると考えている。

レトロ観光列車の早期実現は！

議員 観光客の増加策として、レトロ観光列車を早期に実現すべきではないか。

市長 レトロ観光列車が実現すれば、レトロ地区とめかり地区の回遊性が向上し、観光客の長時間滞在が期待できる。現在、事業化の条件などについて、関係機関と協議しているが、運営主体や採算といった課題も多く、時間が必要と考えている。

今年、NHK大河ドラマ「義経」の放送もあり、めかり地区へ観光エリアを拡大する絶好の機会である。そこで七月から当面の間、観光客の回遊性・利便性向上のため、両地区を結ぶ有料の周遊バスを運行する予定である。

今後は、周遊バスの利用状況や周辺環境の整備を含めた魅力的な鉄道事業に関する調査に取り組みなど、引き続き関係機関との協議を進めていきたい。



門司港レトロ地区

具体的なメッセージを！

▼家庭の教育力向上▲

議員 家庭は、安らぎの場であると同時に子どもがしつけや基本的な生活習慣を身につける教育の場でもある。低下している家庭の教育力を向上させるためには、各家庭が実践できるような具体的なメッセージが必要ではないか。

教育長 本市では、様々な体験活動の機会の提供や家庭教育学級を開催するなど、家庭の教育力の向上に努めてきた。しかし、本当に参加して欲しい人が参加しないことや講義やセミナーの開催だけでは限界があった。

そこで、各家庭が日々取り進むことで効果が上がるよう、家庭では何をしたらよいか、家庭づくりをこうして欲しいといったメッセージを短文で示した「子どもを育て

る10か条」を定めることとした。具体的には、「家族にもありがとつとごめんない」「まず親がきちんと実行、社会のルール」など、本来の家庭のあり方を問い直す内容になっている。今年度は広く市民に実践してもらえよう、推進モデル地区事業や出前講演などの普及促進に努めていきたい。

「食育」の

取り組みは

議員 子どもたちが、豊かな力を身につけるうえで、大変重要な食育を、家庭、地域、学校全体で取り組むべきではないか。

保健福祉局長 食育については、地域との連携により、子どもの食育講座やふれあい昼食交流会などを実施してきた。また、食育のあり方検討会を設置し、健康の増進と豊かな人間性を育むための方向性を検討している。さらに、食に関する実態調査では、①親が子どもの食生活を学ぶ機会がない、②おやつや食のべすぎで夕食が食べられない子どもが多いなどの課題が明らかになった。

そのため、今年度は新たに市民センターなど二十カ所で、乳幼児を持つ親を対象に、講話や調理実習を行う「親子で進める食育教室」を開催することとしている。

今後は、国が審議中の食育基本法の制定や検討会の報告なども踏まえ、家庭、地域、学校などを中心として、子どもの食育問題に取り組んでいきたい。

経済的負担の軽減は？

▼少子化対策▲

議員

少子化対策には新婚・子育て世帯の経済的負担の軽減が不可欠と考えるが、今後、どのように取り組むのか。

保健福祉局長

本市では、子育て世帯への経済的負担の軽減策として、①乳幼児医療費支給制度の充実、②保育料の負担軽減、③私立幼稚園就園費助成制度の充実などを実施してきた。また、新婚世帯に対しては、賃貸住宅の家賃補助や市営住宅への優先入居等に取り組んでいる。

昨年、実施したニーズ調査においても、子どもの養育はお金がかかるとの声が多かったことから、継続的な経済的負担の軽減が必要であると考えている。

そこで、本年策定した「新新子どもプラン」において、特定不妊治療費助成や乳幼児通院医療費の支給対象年齢の拡大を実施したところである。今後も着実かつ総合的に取り組むことにより、少子化対策を推進していきたい。

待機児童の解消や開設時間の延長を！

▼放課後児童クラブ▲

議員

子育てで支援を充実するため、放課後児童クラブの待機児童の解消や、全クラブでの開設時間の延長を行っていくべきではないか。

保健福祉局長

放課後児童クラブは、今年度中に全ての小学

校区での整備に目途をつける予定である。しかし、設置した校区においても、待機児童や開設時間の延長といった問題が発生している。

待機児童の問題は、非常に大きな課題であることから、既存クラブの受け入れ児童数を増やしたり、施設の改修により定数を拡大するなどの方法で解消を図っている。

また、開設時間の延長については、補助金の加算などにより、一層の促進を図ってきたが、ニーズが少ない地域や、延長に消極的な地域もある。まずは「新新子どもプラン」の目標である九十クラブでの開設時間の延長に努力していきたい。



放課後児童クラブ

実態的確な把握を！

▼DV・児童虐待▲

議員

生活保護の相談窓口では、DVや児童虐待の実態の把握が十分行われていない二次被害防止の観点からも、関係機関との連携を図るべきではないか。

保健福祉局長

生活保護の相談に際しては、児童虐待の要因

である養育力不足の兆候やDVの訴えがあれば、保護申請の有無に関わらず、①実態を正確に把握する、②児童相談所や警察などの関係機関に遅滞なく連絡する、③関係機関との連携により解決を図ることとしている。

これまでも、警察との連携により、①DV被害者に安全な住居を確保した、②父親からの虐待を受けた母子に生活保護を適用したなどのケースがある。

このように、窓口では児童虐待やDVの対応に深く関わっている。今後も、関係機関との連携により必要な支援を行うことで、二次被害の防止に努めていきたい。

他に、次の項目にわたっても議論がありました

- ごみ袋の値上げについて
- 中学校給食について
- 新北九州空港について

など

可決した意見書

市議会では、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書を国等へ提出することができ、今定例会では、7件の意見書、決議が提出され、うち4件を可決しました。その件名等をご紹介します。

○北朝鮮による核問題の早期解決を求める意見書
(要旨) 北朝鮮に核兵器の開発及び核実験を停止させることなどを要請するもの。

○住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書
(要旨) 住民基本台帳の閲覧制度を、原則として行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなどの抜本的改革を要請するもの。

○鉄道事故再発防止と運輸安全基本法(仮称)の制定を求める意見書

○郵政民営化法案の撤回を求める意見書

請願・陳情の審議結果

○陳情「北方西保育所と北方南保育所の統合に伴う建てかえについて」
(不採択)

○陳情「若戸渡船の運賃値上げ反対について」
(不採択)

このほか、請願8件、陳情16件が継続審査になりました。

市議会議員の資産等を公開

平成17年提出分資産等に関する報告書が次のとおり閲覧できます。

- | | | |
|----------|-------------------------------|-----------|
| 1 報告書の種類 | ①資産等報告書 | ②資産等補充報告書 |
| | ③所得等報告書 | ④関連会社等報告書 |
| 2 閲覧開始日 | ①については7月20日
②、③、④については7月4日 | |
| 3 閲覧場所 | 市議会事務局 | |
| 4 問い合わせ先 | 市議会事務局総務課
☎582-2621 | |

お知らせ

◆市議会では、視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会たよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。ご希望の方はご連絡ください。

◆聴覚に障害のある方が、本会議の傍聴を希望される場合は、要約筆記者及び手話通訳者の派遣先を紹介しています。

◆紙面の都合により「市議会ですよ」はお休みさせていただきます。
◆次の定例会は9月開催予定です。